

令和7年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	日本共産党上田市議団	
事 業 名	市町村議会議員研修会 (ZOOM 開催) 「こども誰でも通園制度に市町村はどう対応すべきか」	
事 業 区 分	①研究研修	②調査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

令和8年度からはじまる、こども誰でも通園制度の課題へのより良い対応と、制度の趣旨が生かされる安心安全な保育環境の充実のために研修に参加した。

2 実施概要

実施日時	主催	自治体問題研究所
令和7年8月22日(金) 13:30 ~ 15:45	会場	ZOO開催のためPCで視聴

◇講師 中山徹氏 (自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授)

1 講義内容

1、制度の概要

① 今後のスケジュール

こども誰でも通園制度の実施主体は市町村

全保育所等で実施するものではない

市町村内でニーズに対応できる定数確保

私立保育所については法人で実施するかどうか判断

公立保育所は、市町村判断

② 制度の概要

③ 利用方式、実施方法

直接契約方式

利用方式

実施方法

広域利用、市町村を超えた利用も可

④ 総合支援システム、活用内容

⑤ 予算、財源など

2、試行的事業の実施状況

3、こども誰でも通園制度の問題点

① 保育上の課題

報
告
内
容

- ② 財政措置
- ③ 通常保育等への支障
- ④ 障がい児、配慮の必要な子どもへの対応
- ⑤ 公的責任
- ⑥ 新たな国民負担
- ⑦ 一時預かり事業の拡充

4、今年度中に市町村が行うこと

5、何を要望すべきか、何をチェックすべきか

- ① 制度改善
- ② 民間事業者、園長等を含めた検討会の設置
- ③ 適切な保育が提供できるような条例・規定の制定
- ④ 事業者に対し適切な補助額の保障
- ⑤ 一時預かり事業との整理
- ⑥ 配慮の必要な子どもへの対応
- ⑦ 保育士負担
- ⑧ 保育課内への担当者の配置

2、(公立)保育所で実施する場合の注意事項

- ① 利用方式、実施方法
- ② 保育時間、保育内容の検討
- ③ 面談
- ④ 子どもの適切な受け入れ
- ⑤ 勤務体制の整備

3、終わりに、今後の展望

2 研修から得られたこと：

子ども誰でも制度の仕組みやスケジュール、各課題がわかる。また、一時預かり事業との違いを含めた、保育全体の仕組みの煩雑さもわかる。また新制度であることから、検討課題も含め、市のより良い保育環境の充実のため、関係者の意見や、利用者の意見を聴取しながら進める必要があると考える。

また、広域利用も可能であるが、初めての試みでもあり、国や他市町村の動向も注視したい。

いずれにしても、制度の趣旨である保護者のリフレッシュのために、安心安全な保育環境の整備をすすめ、上田市でも積極的に取り組むことが望まれる。

第76回

(オンライン) **市町村議会議員研修会** zoom開催

こども誰でも通園制度に



市町村はどう対応すべきか

日時：2025年8月22日(金) 13:30～15:45

内容

- 講 義：中山 徹 自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授
- 報 告：塚本 真弓 誰でも通園制度試行実施の状況 京都市職員労働組合

「子ども未来戦略」に基づき2026年度に創設される「こども誰でも通園制度」、既に政令市や一部市町村で試行的な支援事業として実施されていますが、2026年度からは、子ども・子育て支援法に基づく地方自治体の給付事業として本格実施され、市町村議会では今年度、条例や予算案の審議が本格化します。保育士不足や不十分な施設基準によって、保育環境は現行でも劣悪な状況にある中で、この制度は本当に子どもの成長する権利を守るものとなるのか。「こども誰でも通園制度」を知り、制度実施に向け、いま地方議会ですべきことを考えます。



中山 徹

企画：自治体問題研究所 主催：自治体研究社

